



平成25年10月25日(金)

投資信託商品の取り扱い開始について ～NISA投資向けに多様な商品をラインアップ～

- エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)(委託会社:国際投信投資顧問)など、下記の投資信託商品7商品の取り扱いを開始します。
- 少額投資非課税制度(NISA)で投資をされる方向けに、多様な特徴とリスク・リターン特性をもつ7商品をラインアップに加えます。

株式会社トマト銀行(取締役社長 中川 隆進)では、平成25年10月28日(月)(グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型)は11月15日(金))から、下記の投資信託商品7商品の取り扱いを開始いたしますので、お知らせいたします。

新たに加える7商品の主な投資対象は、わが国の物価連動国債、世界主要先進国の国債、東南アジア諸国の株式、メキシコ・ペソ建ての国債、米国株式などとなっております。

少額投資非課税制度(NISA)で投資をご検討されるお客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、多様な7商品をこのたびラインアップに加えました。

当社は、今後とも多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えしてまいります。

記

1 取り扱いを開始する投資信託商品の概要

ファンド名	商品分類	運用委託会社
MHAM物価連動国債ファンド	追加型投信/国内/債券	みずほ投信投資顧問
グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型)	追加型投信/内外/債券	国際投信投資顧問
エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし	追加型投信/海外/債券	国際投信投資顧問
朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	追加型投信/海外/株式/ インデックス型	朝日ライフ アセットマネジメント
新光メキシコ・ペソ債券ファンド(毎月決算型)	追加型投信/海外/債券	新光投信
SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド	追加型投信/海外/株式/ インデックス型	三井住友トラスト・アセットマネジメント

2 取扱開始日

平成25年10月28日(月)

※グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型)は11月15日(金)からの取り扱いとなります。

3 取扱店

本支店59カ店(インターネット専用ももたろう支店を除きます)および、トマト・インターネット投信サービスで取り扱いいたします。

以上

本件に関するお問い合わせ先 営業企画部 山本 TEL 086-221-1064
報道関係のお問い合わせ先 経営企画部(広報担当) 藤岡・俣野 TEL 086-221-1057

投資信託商品概要

ファンド名	MHAM物価連動国債ファンド 愛称:未来予想	グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型) 愛称:グロソブN	エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
委託会社	みずほ投信投資顧問(株)	国際投信投資顧問(株)	国際投信投資顧問(株)
カテゴリー	追加型投信/国内/債券	追加型投信/内外/債券	追加型投信/海外/債券
決算	毎年3月25日及び9月25日	毎年11月17日	毎月5日
設定日	平成16年6月1日	平成25年11月15日	平成21年3月18日
ファンドの特色	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。物価連動国債を中心とする組入公社債の平均残存期間は、7年±3年程度とすることを基本とします。年2回の決算時(原則として3月25日、9月25日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として、利息収入相当分を中心に、安定した収益分配を目指します。	グローバルソブリンオープンマザーファンド受益証券を通じて世界主要先進国の国債、政府機関債(A格以上のもの)に投資します。分配対象収益額は、経費控除後の配当等収益と売買益等の全額とします。委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。	エマージング・カントリー(新興国)のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし、分散投資を行います。新興国のソブリン債券、準ソブリン債券から高水準かつ安定した利子収入に加え、値上がり益の獲得を目指します。ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図の権限の一部を委託します。
購入時手数料	5千万円未満 1.050%(税抜1.0%) 5千万円以上1億円未満 0.525%(税抜0.5%) 1億円以上 0.315%(税抜0.3%) ※「トマト・インターネット投信サービス」による申込みの場合、平成26年3月31日まで上記手数料が30%割引となります。	5千万円未満 1.575%(税抜1.5%) 5千万円以上1億円未満 1.050%(税抜1.0%) 1億円以上 0.525%(税抜0.5%) ※「トマト・インターネット投信サービス」による申込みの場合、平成26年3月31日まで上記手数料が30%割引となります。	5千万円未満 3.150%(税抜3.0%) 5千万円以上1億円未満 2.100%(税抜2.0%) 1億円以上 1.050%(税抜1.0%) ※「トマト・インターネット投信サービス」による申込みの場合、平成26年3月31日まで上記手数料が30%割引となります。
信託報酬	0.63%(税抜0.6%)	1.3125%(税抜1.25%)	1.6485%(税抜1.57%)
信託財産留保額	0.1%	0.5%	0.5%

投資信託商品概要

ファンド名	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	新光メキシコ・ペソ債券ファンド(毎月決算型)	SMTAMダウ・ジョーンズインデックスファンド
委託会社	朝日ライフ アセットマネジメント(株)	新光投信(株)	三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)
カテゴリー	追加型投信/海外/株式/インデックス型	追加型投信/海外/債券	追加型投信/海外/株式/インデックス型
決算	毎年 1・4・7・10 月の各 18 日	毎月 25 日	毎年 4 月 20 日
設定日	平成 25 年 3 月 27 日	平成 24 年 12 月 27 日	平成 21 年 4 月 30 日
ファンドの特色	東南アジア諸国の株式に投資し、MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。年4回(1・4・7・10月の各18日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。	ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、メキシコ・ペソ建ての国債や国際機関債等。ポートフォリオの構築にあたっては、ファンダメンタル分析やマクロ経済分析を行い、金利動向、流動性などを勘案し、投資する銘柄およびその比率を決定します。債券の組入比率は、原則として高位を保ちます。原則、為替ヘッジは行いません。	ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、米国の株式。ダウ工業株30種平均株価(NYダウ)に採用されている30銘柄(採用予定の銘柄を含む)への投資を通じて、ダウ工業株30種平均株価(NYダウ)(円ベース)と連動する投資成果を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。
購入時手数料	5 千万円未満 3.150%(税抜 3.0%) 5 千万円以上 1 億円未満 2.100%(税抜 2.0%) 1 億円以上 1.050%(税抜 1.0%) ※「トマト・インターネット投信サービス」による申込みの場合、平成 26 年 3 月 31 日まで上記手数料が 30% 割引となります。	5 千万円未満 3.150%(税抜 3.0%) 5 千万円以上 1 億円未満 2.100%(税抜 2.0%) 1 億円以上 1.050%(税抜 1.0%) ※「トマト・インターネット投信サービス」による申込みの場合、平成 26 年 3 月 31 日まで上記手数料が 30% 割引となります。	5 千万円未満 3.150%(税抜 3.0%) 5 千万円以上 1 億円未満 2.100%(税抜 2.0%) 1 億円以上 1.050%(税抜 1.0%) ※「トマト・インターネット投信サービス」による申込みの場合、平成 26 年 3 月 31 日まで上記手数料が 30% 割引となります。
信託報酬	1.4175%(税抜 1.35%)	1.302%(税抜 1.24%)	0.7245%(税抜 0.69%)
信託財産留保額	0.3%	無し	0.2%

投資信託ご購入にあたってのご注意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、その信託財産に組入れられた株式・債券・REITなどの価格が、金利の変動、為替相場の変動、その発行者に係る信用状況の変化などで変動し、基準価額(外国籍投資信託の場合は1口あたり純資産価格)が下落することにより、投資元本を割り込むことがあります。なお、外貨建て投資信託については上記に加え、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替相場の変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。

【投資信託取引に係る諸費用】

投資信託のご購入から換金・償還までの間に直接または間接にご負担いただく費用には以下のものがあります(当社で販売中の追加型投資信託の上限を表示しています)。

*申込手数料(申込口数、金額等に応じ、基準価額に対して、最大 3.675%(税込))

*信託報酬(純資産総額に対して、最大年率 2.0075%(税込))

(ただし、運用成果に応じてご負担いただく実績報酬は除きます。)

*信託財産留保額(換金時の基準価額に対して最大 0.500%)

*その他の費用(信託事務処理費用、売買委託手数料、借入金・立替金利息、監査費用など)

その他費用の金額および全体の合計額は、保有期間に応じて異なりますのであらかじめお示しすることが出来ません。

実際の費用の種類・額および計算方法はファンドにより異なります。また、その保有期間・運用状況等により換金時および期中の手数料等が変動するファンドもございます。その詳細は各ファンドの「投資信託説明書(目論見書)」および「目論見書補完書面」でご確認ください。

【その他の重要事項】

投資信託については、元本の保証はありません。

投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。

投資信託は預金保険機構および保険契約者保護機構の対象ではありません。

当社が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。

当社は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社(外国籍投資信託の場合には管理会社)が行います。

投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。

投資信託をご購入の際は必ず「投資信託説明書(目論見書)」および「目論見書補完書面」をお渡しますので十分にお読みいただき内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

なお、「投資信託説明書(目論見書)」および「目論見書補完書面」はトマト銀行の本支店の窓口を用意しております。

※ご不明な点がございましたら、当社窓口までお問い合わせください。

【商号等】

株式会社 トマト銀行

〒700-0811 岡山市北区番町2丁目3番4号

登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号

加入協会 日本証券業協会